



玉井商船 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日 東

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 展雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 木原 豊 (TEL) 03-5439-0260
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,612	7.9	41	△69.3	2	△96.9	639	19.0
26年3月期第2四半期	3,346	△4.7	136	—	87	—	537	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 677百万円(8.8%) 26年3月期第2四半期 622百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	33.13	—
26年3月期第2四半期	27.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	18,790	6,223	32.2
26年3月期	17,476	5,605	31.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 6,050百万円 26年3月期 5,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・27年3月期期末配当予想額は、現時点では引続き未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	2.4	210	89.2	90	83.7	700	35.7	36.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	19,320,000株	26年3月期	19,320,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	11,524株	26年3月期	11,424株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	19,308,534株	26年3月期2Q	19,309,059株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

27年3月期末配当につきましては、現時点で引続き未定とさせていただき、今後の業績推移や事業環境などを勘案した上で、予想可能と判断されるに至った時点で、あらためてお知らせすることとさせていただきます。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では企業業績や雇用情勢に改善が見られ個人消費にも持ち直しが見られ緩やかな回復が続きました。欧州では4~6月期に失速したものの7~9月期には緩やかな景気回復となりました。アジアでは中国がこれまでのインフラ投資を軸にした高度成長から安定成長へ軸足を移したことから成長率がやや低下、インドでは景気に持ち直しの動きが見られ、世界全体では緩やかな回復が続きました。一方、わが国経済は、消費増税後の落込みから持ち直しつつあるものの、7月・8月の天候不順で景気持ち直しの足かせとなりましたが、先行きの日本経済は緩やかな回復軌道に服するものと見られています。

外航ドライバルク船の海運市況は、長引く船腹過剰状態により需供バランスの改善が進まず、特にパナマックス船型が大西洋水域で低迷し市況の回復が遅れました。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、ハンディマックス船型を中心に堅実な営業活動を行い、前連結会計年度に引続き減速航海や太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン配船を積極的に進め、空船航海を極力減らし運航コスト削減を行い採算の安定化と向上を図りました。またこれまで北米から日本への穀物輸送に就航していました「NIKKEI PHOENIX」を4月16日に海外売船し6月16日に代替新造船「NIKKEI PROGRESSO」を就航させ支配船腹の増強を図りました。この結果、前第2四半期連結累計期間に比べ市況水準は僅かながら回復し、対米ドルの円為替レートが1ドル約6円安い104円前後で推移したことや燃料油価格が1トン当たり約24ドル安い616ドル前後に値下がりしたものの、市況低迷下での配船先の変更やスポット用船増加などから運航費及び借船料が増加し、増収・減益となりました。一方、内航海運部門では、ドライ貨物部門での輸送量に変化なく、タンカー部門で所有船2隻がフル稼働したことで増収となりました。当社グループ全体では、前第2四半期連結累計期間に比べ、経常損益段階で増収・減益となりましたが、「NIKKEI PHOENIX」の売船益が加わり大幅な最終利益となりました。

この結果、営業収益は3,612百万円（対前第2四半期連結累計期間比265百万円、7.9%増）、営業利益は41百万円（同△94百万円、69.3%減）、経常利益は2百万円（同△85百万円、96.9%減）、また四半期純利益は639百万円（同101百万円、19.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミや海外へのスラグなどの輸送を行い、運航採算の向上に努めました。

営業収益は、前第2四半期連結累計期間に比べ、航海数に変化がなかったものの、市況水準の僅かな回復や円安などにより、3,099百万円（対前第2四半期連結累計期間比85百万円、2.8%増）と増収となりました。営業費用は、ドライバルク船の一部について耐用年数を延長した影響で船費が減少したものの、短期借船を行ったことで借船料が増加し、全体として増加しました。以上の結果、営業利益は、312百万円（同△106百万円、25.4%減）と減益となりました。

・内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第2四半期連結累計期間に比べ、ドライ貨物部門で輸送量に変化がなかったものの、タンカー部門で新造船「第二鶴玉丸」がフル稼働したことで439百万円（対前第2四半期連結累計期間比181百万円、70.1%増）となりました。営業利益面では、新造船の償却費等が増加し営業費用全体が増加した結果、営業収益の増加ではカバーできず22百万円の営業損失（前第2四半期連結累計期間44百万円の営業損失）となりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、営業収益は、72百万円（対前第2四半期連結累計期間比△0百万円、1.0%減）、営業利益は、修繕等が多くなり、19百万円（同△7百万円、27.7%減）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（267百万円）控除前のものです。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,314百万円増加し、18,790百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の増加などにより75百万円増加し、固定資産は、主に船舶の取得などで1,238百万円増加したことによるものです。負債は12,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ696百万円の増加となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金の減少などにより流動負債が57百万円減少した一方、長期借入金、繰延税金負債の増加などによる固定負債が753百万円増加したことによるものであります。

純資産は、四半期純利益などによる株主資本の増加581百万円とその他の有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額の増加30百万円と少数株主持分の増加5百万円により、前連結会計年度末に比べ617百万円増加し、6,223百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動の結果得られた資金809百万円、投資活動の結果使用した資金596百万円、財務活動の結果得られた資金60百万円などを加減した結果、前連結会計年度末に比べ319百万円増加し、1,814百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、809百万円（前第2四半期連結累計期間比508百万円の収入増）です。これは、税金等調整前四半期純利益1,003百万円が計上されているうえに、減価償却費510百万円などの非資金費用の調整などがあり、その他の資産の減少額163百万円、支払利息89百万円などの増加項目に、有形固定資産売却益1,001百万円、為替差益51百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、596百万円（前第2四半期連結累計期間比930百万円の支出減）です。これは、主に船舶の取得に伴う有形固定資産の取得による支出2,196百万円、船舶の売却に伴う有形固定資産の売却による収入1,611百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、60百万円です。（前第2四半期連結累計期間比828百万円の収入減）です。これは、主に長期借入れによる収入995百万円、長期借入金の返済による支出872百万円、配当金の支払額57百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結会計期間以降における業績見直しを行った結果、平成26年8月8日付当社「平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました平成27年3月期の通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示する「平成27年3月期第2四半期(累計)業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、第3四半期以降の為替レート及び燃料油価格は下記の通り想定しております。

	前回予想 (平成26年8月8日公表)	今回予想 (平成26年11月7日公表)
期中平均為替レート	1US\$=101円	1US\$=103円
予想燃料油価格	US\$620/MT	US\$590/MT

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間において、平成22年3月に策定した船隊整備計画が達成されたこと、また固体貨物をばら積みする船舶に対する構造・設備要件を規制する「国際海上固体ばら積み貨物規則」が平成27年1月以降に強制適用されるようになったことを契機に、当社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd. が所有する船舶(ドライバルク船)の今後の使用計画を再検討しました。

この結果、ドライバルク船の一部については、今後は当該規則に適合した船舶として効率的かつ長期安定的な自社運航が期待できること、また国際海事機関が新しく基準化した「バラストタンク等塗装性能基準」を適用しており、従来船舶よりも高い防食性能を有するため、従来船舶より長期間の使用が見込めます。このため、当該ドライバルク船の一部の耐用年数を、従来の15年から18年に変更しました。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ50,238千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報等」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,703,479	2,033,411
海運業未収金	250,568	218,288
貯蔵品	376,240	341,838
繰延税金資産	55,336	30,694
その他流動資産	595,465	432,349
流動資産合計	2,981,091	3,056,583
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	12,104,208	14,082,242
建物(純額)	305,578	309,356
器具及び備品(純額)	7,481	8,031
土地	168,938	168,676
建設仮勘定	915,000	—
その他有形固定資産(純額)	3,419	5,520
有形固定資産合計	13,504,626	14,573,826
無形固定資産	4,186	3,513
投資その他の資産		
投資有価証券	681,176	733,795
退職給付に係る資産	14,373	22,771
繰延税金資産	223,946	333,696
その他長期資産	66,762	66,155
投資その他の資産合計	986,259	1,156,419
固定資産合計	14,495,071	15,733,759
資産合計	17,476,163	18,790,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	293,089	337,019
短期借入金	10,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,313,514	1,031,934
未払法人税等	16,157	134,087
前受金	515,356	544,038
賞与引当金	27,443	28,417
その他流動負債	90,590	113,187
流動負債合計	2,266,152	2,208,685
固定負債		
長期借入金	8,498,487	8,903,017
繰延税金負債	784,674	1,114,293
特別修繕引当金	96,188	115,275
退職給付に係る負債	27,935	30,079
長期未払金	71,200	70,000
資産除去債務	12,298	12,401
その他固定負債	113,368	112,816
固定負債合計	9,604,153	10,357,884
負債合計	11,870,305	12,566,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	4,321,471	4,903,293
自己株式	△1,379	△1,392
株主資本合計	5,302,361	5,884,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,407	166,240
その他の包括利益累計額合計	135,407	166,240
少数株主持分	168,088	173,361
純資産合計	5,605,857	6,223,772
負債純資産合計	17,476,163	18,790,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
海運業収益	3,273,069	3,539,685
海運業費用	2,893,827	3,244,682
海運業利益	379,241	295,002
その他事業収益	73,575	72,832
その他事業費用	18,438	21,592
その他事業利益	55,137	51,239
営業総利益	434,378	346,241
一般管理費	297,627	304,271
営業利益	136,750	41,970
営業外収益		
受取利息	287	250
受取配当金	8,946	12,252
為替差益	22,723	44,884
その他営業外収益	8,735	6,649
営業外収益合計	40,694	64,036
営業外費用		
支払利息	74,907	89,575
支払手数料	10,529	6,685
その他営業外費用	4,157	7,044
営業外費用合計	89,594	103,306
経常利益	87,850	2,700
特別利益		
固定資産売却益	754,094	1,001,152
特別利益合計	754,094	1,001,152
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	184	—
特別損失合計	184	—
税金等調整前四半期純利益	841,760	1,003,853
法人税、住民税及び事業税	63,067	133,038
法人税等調整額	238,697	226,279
法人税等合計	301,764	359,317
少数株主損益調整前四半期純利益	539,996	644,535
少数株主利益	2,201	4,787
四半期純利益	537,794	639,747

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	539,996	644,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,606	32,797
その他の包括利益合計	82,606	32,797
四半期包括利益	622,603	677,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	616,484	670,580
少数株主に係る四半期包括利益	6,118	6,752

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	841,760	1,003,853
減価償却費	468,521	510,140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,175	974
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,554	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△6,254
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△23,400	19,087
受取利息及び受取配当金	△9,234	△12,502
支払利息	74,907	89,575
支払手数料	10,529	6,685
為替差損益 (△は益)	△23,618	△51,746
有形固定資産売却損益 (△は益)	△754,094	△1,001,152
売上債権の増減額 (△は増加)	26,480	32,280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△120,940	34,401
その他の資産の増減額 (△は増加)	60,968	163,591
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,599	43,929
前受金の増減額 (△は減少)	△86,052	28,682
その他の負債の増減額 (△は減少)	△67,877	43,059
その他	△84	△111
小計	376,536	904,493
利息及び配当金の受取額	9,234	12,728
利息の支払額	△75,478	△91,054
法人税等の支払額	△9,281	△16,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,011	809,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,200
有形固定資産の取得による支出	△2,432,414	△2,196,337
有形固定資産の売却による収入	903,172	1,611,408
投資有価証券の取得による支出	△1,799	△1,937
貸付けによる支出	△2,000	△2,000
貸付金の回収による収入	980	1,200
その他	5,050	1,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,527,010	△596,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	10,000
長期借入れによる収入	1,277,936	995,168
長期借入金の返済による支出	△355,080	△872,217
支払手数料	△21,483	△13,316
配当金の支払額	△256	△57,388
少数株主への配当金の支払額	△1,480	△1,480
その他	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	889,636	60,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,618	45,933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△312,744	319,731
現金及び現金同等物の期首残高	1,862,533	1,494,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,549,789	1,814,711

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,014,577	258,492	73,575	3,346,644	—	3,346,644
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,014,577	258,492	73,575	3,346,644	—	3,346,644
セグメント利益又は損失(△)	418,613	△44,732	26,727	400,608	△263,857	136,750

(注) 1 セグメント利益の調整額△263,857千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,099,881	439,803	72,832	3,612,517	—	3,612,517
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,099,881	439,803	72,832	3,612,517	—	3,612,517
セグメント利益又は損失(△)	312,411	△22,619	19,322	309,114	△267,144	41,970

(注) 1 セグメント利益の調整額△267,144千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間において、ドライバルク船の一部については耐用年数を従来の15年から18年に変更しました。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「外航海運業」のセグメント利益が50,238千円増加しております。